



**JASDAQ**

平成 22 年 5 月 7 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物  
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員  
壽松木 康晴  
(JASDAQ・コード番号: 8893)  
問合せ先 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長  
佐藤 啓明  
(TEL. (03) 6205-0705)

## たな卸資産評価損及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ

平成 22 年 3 月期通期決算におきまして、たな卸資産評価損及び特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、たな卸資産評価損及び特別損失の計上並びに最近の業績動向を踏まえ、平成 22 年 2 月 5 日付で公表いたしました平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の通期の業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. たな卸資産評価損の発生について

不動産市場においては、土地価格の底打ちや住宅需要喚起のための各政策などの効果により、市況回復の兆しが現れております。しかしながら、金融環境は依然として良化しないことなどから、流動性が極めて低い状況が続いております。当社は、資産・負債の圧縮による財務体質の改善が急務であることからたな卸資産の早期売却に努めて参りましたので、一部の既存のプロジェクトについては当初の事業計画を変更して処分を進めている状況にあります。

このような不動産市況の状況に鑑み、流動化事業における期末時点で保有する不動産の一部について実勢価格に照らして見直しをした結果、評価損として 1 億 38 百万円を売上原価に計上する見込みであります。

#### 2. 特別損失の発生について

平成 22 年 3 月期第 4 四半期において、以下のとおり特別損失を計上する見込みであります。

##### 【連結】

##### ①貸倒引当金繰入額 390 百万円

当社が持つ債権について、取引先の財務状況等を勘案し計上するものであります。

##### ②前渡金評価損 950 百万円

当社が取得・開発予定の不動産について、外部鑑定により平成 22 年 3 月末時点での価格査定を行った結果、実勢価格に照らして評価損の計上が必要となったためであります。

##### ③本社移転費用引当金繰入額 133 百万円

平成 22 年 7 月に本社移転を予定しており、本社移転に係る固定資産の除却損及び現本社事務所の原状回復費用等を計上するものであります。

【個別】

①貸倒引当金繰入額 771 百万円

当社が持つ債権について、取引先の財務状況等を勘案し計上するものであります。なお、このうち連結子会社に対する繰入額が 381 百万円あり、当該繰入額は連結決算で相殺消去されるため、連結業績への影響はありません。

②前渡金評価損 950 百万円

当社が取得・開発予定の不動産について、外部鑑定により平成 22 年 3 月末時点での価格査定を行った結果、実勢価格に照らして評価損の計上が必要となったためであります。

③本社移転費用引当金繰入額 133 百万円

平成 22 年 7 月に本社移転を予定しており、本社移転に係る固定資産の除却損及び現本社事務所の原状回復費用等を計上するものであります。

3. 平成 22 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1) 修正の内容

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	23,700	△150	△650	△800	△17 円 14 銭
今回修正予想 (B)	22,800	△233	△755	△2,411	△51 円 66 銭
増減額 (B-A)	△900	△83	△105	△1,611	—
増減率 (%)	△3.8	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期通期)	56,337	△16,420	△16,177	△18,909	△565 円 8 銭

【個別】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	21,100	120	△330	△770	△16 円 50 銭
今回修正予想 (B)	20,250	△11	△463	△2,392	△51 円 25 銭
増減額 (B-A)	△850	△131	△133	△1,622	—
増減率 (%)	△4.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期通期)	48,480	△15,834	△15,649	△18,838	△562 円 95 銭

(2) 連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、マンション販売事業において当第 4 四半期に 179 戸の引渡しを計画しておりましたが、そのうち 26 戸の引渡しが翌期以降にずれ込んだことなどにより、売上高が 9 億円減少する見通しであります。

利益面につきましては、上述の売上高の減少による売上総利益の減少をマンション販売事業にかかる広告宣伝費等を抑制するなどのコスト削減によって補う一方で、上記 1 の「たな卸資産評価損の発生につい

て」において記載のとおり、たな卸資産評価損 1 億 38 百万円を売上原価に計上する見込みであることなどから、営業利益が 83 百万円、経常利益が 1 億 5 百万円それぞれ減少する見通しであります。

また、上記 2 の「特別損失の発生について」において記載のとおり、14 億 73 百万円を特別損失として計上することなどにより、当期純利益は 16 億 11 百万円の減少となる見通しであります。

(3) 個別業績予想の修正理由

連結業績予想の修正理由の記載とほぼ同様の理由により、個別の業績予想を修正するものであります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な条件に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上